



カジノより **中学校給食** の実現を!

給食はお金に代えられない

林市長は「財政難」「用地難」を口実に中学校給食を実施せず、注文率2%と生徒に不評なハマ弁（注文式の横浜型配達弁当）を推進しています。自民党・公明党・民権フォーラムも市長を応援。

「給食はお金に代えられないものだ」と明言し、給食に予算をかけていることを紹介し、宝塚市長にならえと迫りました。林市長は「宝塚市長とも親しい。大変情熱的な市民思いのお子さん思いの市長」と述べるだけで、まともに答えず、ハマ弁の注文率を上げることにこだわっています。

日本共産党は、1月に視察した宝塚市の市長が「給食はお金に代えら

出来たてを、全員が食べられる

中学校給食 **いいね!**



= 日本共産党市議団が宝塚市を視察 =



1月21日(月)、党市議団は、市内全ての小中特別支援学校(37校)で、自校調理方式による学校給食を実施し、「おいしい給食レシピ集」で有名な兵庫県宝塚市を視察。分かったことは、宝塚市は、給食を「命を育む」と位置づけ、そのためには、

お金はかかっても自校調理方式にこだわっていることでした。給食を食べている教室では、生徒がワイワイと声を弾ませ笑顔で食べていたことが印象的でした。横浜市の中学校給食実現に向けて力を尽くす必要性を痛感しました。

宝塚市の給食の特徴

● **自校調理方式**

地産池消と食文化の継承、手作りを基本とし、子ども達が食べる直前に仕上げています。

● **運営は直営方式**

事業の安定性・持続性を重視し、民間委託せず、直営方式を堅持。



主張

**1000億円も新市庁舎に使って
中学校給食やるお金がないは
成り立ちません** 給食設備費(全校)260億円

カジノはキッパリやめる決断を

林市長は、2014年から毎年1千万円のカジノ誘致のための調査費を計上してきました。新年度予算でも継続されています。共産党以外の交渉会派はこの予算に賛成してきました。あらき議員は、市民の多くが反

対するカジノは、調査をするまでもなく、キッパリとやめる決断をすべきだと市長に迫りました。市長は「情報を収集し分析し、横浜市にとって一番良い方法は何かを考える」と答弁するにとどまりました。

主張

**カジノ誘致が「白紙」なら、
自民党が誘致先に名指しする
山下ふ頭再開発は中止すべき**

総事業費490億円

消費税増税中止を国に求めよ

日本共産党の財源提案

日本共産党は、地域を支えている中小企業から寄せられる「これ以上の増税は耐えられない」との切実な声を本会議で代弁。林市長に、国に対し消費税増税中止を求めるよう要請。さらに、増税の判断が正しいのか地域経済の実態調査を行うことを求めました。市長は社会保障のためには消費税率の引き上げはやむを得ないと安倍政権との一体ぶりをあらわにしました。

**消費税に
頼らない別の道
あります!**



①大企業優遇政策を改める 大企業優遇税制(研究開発税など)の見直し	4.0兆円
②富裕層に応分負担を求める 高額の株式譲渡所得の税率引き上げなど富裕層への証券課税の強化	1.2兆円
この2つだけで消費税増税に代わる財源確保できます	
法人税率を安倍政権前の水準に戻す(中小企業除く)	2.0兆円
下げられた所得税・住民税の最高税率を元に戻すなど	1.9兆円
富裕税の創設、下げられた相続税の最高税率を元に戻す	1.1兆円
厚生年金・健康保険などの上限引き上げ	2.2兆円
為替取引税・環境税など	1.6兆円
大型公共事業・軍費・原発推進など浪費をなくす	3.0兆円
以上合計(当面の財源)	17.0兆円
将来は応分負担の原則で所得税率に累進的に上乘せ	6.0兆円
将来分を含めた合計	23.0兆円

さらに

拡充・改善を求めました

- 学童保育の拡充 ●生活困窮者の住まいの確保策強化 ●本人希望のない「差額ベット代」は徴収しない
- 患者説明の徹底 ●市営住宅の増設 ●特養ホームの増設計画を急ぎ、古い施設は修繕を ●就学援助の所得基準は、他都市なみに引き上げを ●急増する児童虐待への対応強化など林市長に要望しました。